

B E L S 評価業務規程

一般財団法人島根県建築住宅センター

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この評価業務規程（以下「規程」という。）は、一般財団法人島根県建築住宅センター（以下「財団」という。）が建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成27年法律第53号。以下「法」という。）第7条の規定に基づく「建築物のエネルギー消費性能の表示に関する指針」（以下「ガイドライン」という。）並びに一般社団法人住宅性能評価・表示協会（以下「協会」という。）が定めたBELS評価業務実施指針（以下「指針」という。）及びBELS評価業務方法書（以下「方法書」という。）のいずれも最新のものに従い行う建築物の省エネルギー性能の評価（以下「評価」という。）の業務の実施について、必要な事項を定めるものである。

(基本方針)

第2条 評価の業務（以下「評価業務」という。）は、ガイドライン、指針及び方法書のほか、この規程に基づき、公正かつ適確に実施するものとする。

(評価業務を行う時間・休日、事務所の所在地及び業務区域)

第3条 評価業務を行う時間・休日、事務所の所在地及び業務区域は、一般財団法人島根県建築住宅センター住宅性能評価業務規程によるものとする。

(評価業務を行う建築物の区分)

第4条 財団が評価業務を行う建築物は、新築の住宅とする。

第2章 評価業務の実施方法

第1節 申請手続き

(建築物省エネルギー性能表示の申請)

第5条 建築物省エネルギー性能表示（Building-Housing Energy-efficiency Labeling System。以下「BELS」という。）に係る評価の申請をしようとする者（以下「申請者」という。）又は申請の手続きに関する一切の権限を申請者から委任された者（以下「代理者」という。）は、財団に対し、次の各号に掲げる図書（以下「評価用提出図書」という。）を提出しなければならないものとする。

- (1) BELSに係る評価申請書（方法書別記様式第7号） 正副各1部
- (2) 設計内容（現況）説明書 2部
- (3) 申請添付図書 2部
- (4) 一次エネルギー消費量及び外皮計算書（申請する評価手法により異なる。） 2部
- (5) その他必要な書類 2部
- (6) BELSに係る評価物件 掲載承諾書 2部
- (7) 委任状（代理者による申請の場合） 正副各1部

2 評価用提出図書の受理については、あらかじめ申請者と協議して定めるところにより、電子情報処理組織（財団の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。）と申請者の使用に係る入出力装置とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下同じ。）の使用又は磁気ディスク（これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができるものを含む。以下同じ。）の受理によることができる。

(評価書が交付された後に行う計画の変更に係る評価の申請)

第6条 申請者は、第10条第1項のBELS評価書の交付を受けた建築物の計画を変更する場合において、財団に変更に係るBELSに係る評価の申請（以下「変更申請」という。）をすることができる。この場合、申請者は、財団に対し、次の各号に掲げる図書を提出しなければならないものとする。ただし、第1号の図書の第二面の申請者等の概要又は第三面の建築物の所在地若しくは名称のみの変更の場合は、第1号の図書は、第一面から第三面までとすることができ、従前のBELS評価書が他の機関から交付されたものについて、財団に変更申請を行う場合は、新規の申請として取り扱うものとする。

- (1) B E L Sに係る変更評価申請書（方法書別記様式第 8 号） 正副各 1 部
- (2) 申請添付図書のうち当該変更に係るもの 2 部
- (3) 直前の評価の結果が記載された、B E L S 評価書又はその写し 1 部

2 第 5 条第 2 項の規定は、変更申請について準用する。

(申請の受理及び契約)

第 7 条 財団は、第 5 条又は第 6 条の申請があったときは、次に掲げる要件を満たすことを確認し、当該評価用提出図書を受理する。

- (1) 申請に係る建築物の所在地が、第 3 条の業務区域内であること。
- (2) 申請に係る建築物の区分が、第 4 条の業務を行う建築物の区分に該当するものであること。
- (3) 評価用提出図書に形式上の不備がないこと。
- (4) 評価用提出図書に記載すべき事項の記載が不十分でないこと。
- (5) 評価用提出図書に記載された内容に明らかな虚偽がないこと。

2 財団は、評価用提出図書が前項各号のいずれかに該当しないと認める場合においては、その補正を求めるものとする。

3 申請者が前項の求めに応じない場合又は十分な補正を行わない場合においては、財団は、受理できない理由を明らかにするとともに、申請者に評価用提出図書を返却する。

4 財団は、第 1 項の規定により申請を受理した場合においては、申請者に引受承諾書を交付する。この場合、申請者と財団は、別に定める B E L S 評価業務約款（別紙。以下「評価業務約款」という。）に基づき契約を締結したものとす。

5 前項の評価業務約款又は引受承諾書には、少なくとも次に掲げる事項について、明記するものとする。

- (1) 申請者は、提出された書類のみでは評価を行うことが困難であると財団が認めて請求した場合は、評価を行うのに必要な追加書類を双方合意の上定めた期日までに財団に提出しなければならない旨の規定
- (2) 申請者は、財団が申請に関する是正事項を指摘した場合は、双方合意の上定めた期日までに当該部分の評価用提出図書の修正その他必要な措置をとらなければならない旨の規定
- (3) B E L S 評価書の交付前に、申請者の都合により申請内容を変更する場合は、申請者は、双方合意の上定めた期日までに財団に変更に係る部分の評価用提出図書を提出しなければならない旨の規定及びその変更が大幅なものと財団が認める場合にあっては、申請者は、当初の申請内容に係る申請を取り下げ、別に改めて評価を申請しなければならない旨の規定
- (4) 財団は、B E L S 評価書を交付し、又は交付できない旨を通知する期日（以下「業務期日」という。）を定める旨の規定
- (5) 財団は、申請者が第 1 号から第 3 号までの規定に反した場合には、前号の業務期日を変更することができる旨の規定
- (6) 財団は、不可抗力によって、業務期日までに、B E L S 評価書を交付することができない場合には、申請者に対して、その理由を明示の上、必要と認められる業務期日の延期を請求することができる旨の規定
- (7) 申請者がその理由を明示の上、財団に書面をもって業務期日の延期を申し出た場合でその理由が正当であると財団が認めるときは、財団は、業務期日の延期をすることができる旨の規定
- (8) 財団は、申請者の責めに帰すべき事由により業務期日までに、B E L S 評価書を交付することができないときは、契約を解除することができる旨の規定

(申請の取下げ)

第 8 条 申請者は、前条の、B E L S 評価書の交付前に申請を取り下げる場合においては、その旨を記載した取下げ届（方法書別記様式第 10 号）を財団に提出する。

2 前項の場合においては、財団は、評価業務を中止し、評価用提出図書を申請者に返却する。

第 2 節 評価の実施方法 (評価の実施方法)

第9条 財団は、申請を受理したときは、速やかに第13条の評価員に評価を実施させるものとする。

2 評価員は、次に定める方法により評価を行う。

(1) 評価用提出図書をもって評価を行う。

(2) 評価用提出図書が申請書に記載されている性能を有しているかどうかを確認する。

(3) 評価を行うに際し、書類の記載事項に疑義があり、提出された書類のみでは当該建築物が申請書に記載されている性能を有しているかどうかの判断ができないと認めるときは、追加の書類等を求めて評価を行う。

3 評価員は、評価上必要があるときは、評価用提出図書に関し申請者に説明を求めるものとする。

(BELS評価書の交付等)

第10条 財団は、評価が終了した場合においては、次に掲げる場合を除き、速やかにBELS評価書(以下「評価書」という。)を申請者に交付するものとする。

(1) 評価用提出図書に形式上の不備があり、又はこれらに記載すべき事項の記載が不十分であるとき

(2) 評価用提出図書に記載された内容が明らかに虚偽であるとき

(3) 評価料金が支払期日までに支払われていないとき

2 前項の評価書の交付番号は別表に定める方法に従うものとする。

3 財団は、第1項各号に該当するため評価書を交付しないこととした場合においては、評価書を交付できない旨の通知書(方法書別記様式第9号)を申請者に交付するものとする。

4 財団は、既に評価書の交付を行っている建築物について、当該建築物の関係者から交付の申請があった場合は、評価書の交付を行うものとする。この場合、財団は、当該申請者が当該建築物の関係者であることについて、書面をもって確認するものとする。

(プレート等の交付)

第11条 財団は、申請者から依頼があった場合は、第10条第1項の評価書に併せて、協会が作成し、又は認めるプレート又はシール(以下「プレート等」という。)の交付を行うものとする。方法書別記様式第1号及び第2号についてはプレートを、方法書別記様式第3号から第6号までについてはシールを申請者に交付するものとする。また、協会が認めるプレート等の交付を行う場合は、プレート等の発行の有無について、協会に報告するものとする。

第3章 評価料金

(評価料金)

第12条 財団は、評価の実施に関し、別に財団において定める評価料金を徴収することができる。

2 前項の評価料金に係る規程(以下「料金規程」という。)には、次に掲げる事項を規定するものとする。

(1) 評価料金の収納方法

(2) 評価料金を減額するための要件

(3) 評価料金を増額するための要件

3 料金規程は、財団のホームページ上に公開するものとする。

第4章 評価員

(評価員)

第13条 財団は、住宅の品質確保の促進等に関する法律(平成11年法律第81号。)第13条に規定する評価員で、かつ、共同住宅共用部における一次エネルギー消費量の算出についての知識を有する者を評価員として選任する。

(評価員の教育)

第14条 評価員の資質を向上するため、評価員に対し、年1回、財団の行う評価業務に関する研修を受講させるものとする。

(管理者)

第15条 財団は、役員又は職員の中からBELS評価業務の管理者となる者を任命する。

2 管理者は、評価業務を統括し、評価業務の適正な実施のため、必要かつ十分な措置を講ずるものとし、全ての評価書の交付について責任を有するものとする。

(秘密保持義務)

第16条 財団の役員及びその職員（評価員を含む。）並びにこれらの者であった者は、評価業務に関して知り得た秘密を漏らし、又は自己の利益のために使用してはならない。

第5章 評価業務に関する公正及び適正性の確保

(評価業務に関する公正の確保)

第17条 財団は、財団の役員又はその職員（評価員を含む（以下本条において同じ。））が申請を自ら行った場合又は代理人として申請を行った場合は、当該建築物に係る評価を行わないものとする。

2 財団は、財団の役員又はその職員が申請に係る建築物について次のいずれかの業務を行った場合は、当該建築物に係る評価を行わないものとする。

- (1) 設計に関する業務
- (2) 販売又は販売の代理若しくは媒介に関する業務
- (3) 建設工事に関する業務
- (4) 工事監理に関する業務

3 財団は、その役員又は職員（過去2年間に役員又は職員であった者を含む。）のいずれかが財団の役員又は職員である者の行為が、次のいずれかの場合（当該役員又は職員が当該申請に係る評価業務を行う場合に限る。）は、当該申請に係る評価を行わないものとする。

- (1) 申請を自ら行った場合又は代理人として申請を行った場合
- (2) 申請に係る建築物について、前項各号に掲げる業務のいずれかを行った場合

4 財団は、評価ミスや不正評価を抑制するために協会の行う調査を受けるものとする。

第6章 雑則

(帳簿の作成及び保存方法)

第18条 財団は、次の各号に掲げる事項を記載した評価業務管理帳簿（以下「帳簿」という。）を作成し事務所に備え付け、施錠のできる室又はロッカー等において、個人情報及び秘密情報が漏れることがなく、かつ、評価業務以外の目的で複製、利用等がされない、確実な方法で保存するものとする。ただし、(※)を付した事項は必須事項とし、必須事項以外については評価手法に応じ記載することとし、値が算出されない場合は空欄とする。

- (1) 申請者の連絡先及び申請者の氏名又は名称 (※)
- (2) 建築物の名称（住戸単位等で部分評価を実施した場合は、当該箇所の特定が行える情報を記載する。） (※)
- (3) 建築物の所在地及び建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令（平成28年経済産業省・国土交通省令第1号）第1条第1項第2号イ(1)に規定する地域の区分 (※)
- (4) 建築物の階数、延べ面積及び構造 (※)
- (5) 申請対象部分の用途（建築基準法施行規則（昭和25年建設省令第40号）別紙の表の用途の区分）のうち主要用途をできるだけ具体的に記載する。） (※)
- (6) 新築の竣工時期（計画中の場合は、予定時期） (※)
- (7) 星による5段階のマーク (※)
- (8) 採用した評価手法 (※)
- (9) B E Iの値 (※)
- (10) 設計一次エネルギー消費量の基準一次エネルギー消費量からの削減率（設計一次エネルギー消費量が基準一次エネルギー消費量を超える場合においては、増加率とする。） (※)
- (11) 単位面積当たりの設計一次エネルギー消費量
- (12) 単位面積当たりの設計一次エネルギー消費量（その他一次エネルギー消費量を除く。）

- (13) 単位面積当たりの基準一次エネルギー消費量
- (14) 単位面積当たりの基準一次エネルギー消費量（その他一次エネルギー消費量を除く。）
- (15) 各設備の単位面積当たりの設計一次エネルギー消費量又はB E I
- (16) 各設備の単位面積当たりの基準一次エネルギー消費量
- (17) 基準一次エネルギー消費量への適合（「適合」）又は不適合（「－」）（その他一次エネルギー消費量を除く。）（※）
- (18) 外皮基準への適合（「適合」）又は不適合（「－」）（適合の場合は、 U_A 値又は η_{AC} 値の表示を可能とする。）（※）
- (19) 「ZEH マーク」、「ゼロエネ相当」又は「ZEH-M マーク」に関する表示
- (20) 再生可能エネルギー（住宅の場合は、再生可能エネルギー等をいう。再生可能エネルギーによるエネルギー供給量の対象は敷地内（オンサイト）に限定し、自家消費分に加え、売電分も対象に含む。以下同じ。）を除いた設計一次エネルギー消費量の基準一次エネルギー消費量からの削減率（その他一次エネルギー消費量を除く。）
- (21) 再生可能エネルギーを加えた設計一次エネルギー消費量の基準一次エネルギー消費量からの削減率（その他一次エネルギー消費量を除く。）
- (22) 申請を受けた年月日（※）
- (23) 評価を行った評価員の氏名（※）
- (24) 評価料金の金額（※）
- (25) 評価書の交付番号（※）
- (26) 評価書の交付を行った年月日又は第 10 条第 3 項の通知書の交付を行った年月日（※）
- (27) その他評価書に参考情報として記載した事項

2 前項各号に掲げる事項が、電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスク等に記録され、必要に応じ財団において電子計算機その他の機器を用いて明確に紙面に表示されるときは、当該記録をもって同項の帳簿の保存に代えることができる。

（書類の保存及び管理方法）

第 19 条 評価用提出図書及び評価書の写し（押印された評価書を P D F データ等に変換したもの又はスタンプ等（電子計算機上で表示可能な印影をいう。以下同じ。）を活用して作成した電子データにより評価書を交付する場合は、当該電子データをいう。）の保存は、評価中であっては評価のため特に必要ある場合を除き事務所内において、評価終了後は施錠できる室、ロッカー等において、確実かつ秘密の漏れることのない方法により行う。

2 前項の書類等が、電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスク等に記録され、必要に応じ財団において電子計算機その他の機器を用いて明確に紙面に表示されるときは、当該記録をもって同項の書類等の保存に代えることができる。

（帳簿及び書類の保存期間）

第 20 条 帳簿及び書類の保存期間は、次の各号に掲げる文書の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

- (1) 帳簿 評価業務を廃止するまで
 - (2) 評価用提出図書及び評価書の写し 評価書の交付を行った日の属する年度から 10 事業年度
- 2 財団が評価業務の全部を廃止した場合には、協会が帳簿及び書類の保管を引き継ぐものとする。

（事前相談）

第 21 条 申請者は、申請に先立ち、財団に相談をすることができる。この場合において、財団は、誠実かつ公正に対応するものとする。

（電子情報処理組織に係る情報の保護）

第 22 条 財団は、電子情報処理組織による申請の受付及び図書の交付を行う場合にあつ

ては、情報の保護に係る措置について、別に定めることとする。

(協会への報告等)

第23条 財団は、公正な業務を実施するために協会から業務に関する報告等を求められた場合には、評価内容、判断根拠その他情報について報告等を行うこととする。

附 則

この規程は、令和4年7月1日から施行する。

別表 BELS 評価書交付番号の付番方法

交付番号は、14桁の文字を用い、次のとおり表すものとする。

○○○-○○-○○○○-○○○○

1～4 桁目	BELSの登録機関番号
4～5 桁目	機関の事務所ごとに付する番号
6～9 桁目	評価書交付日の西暦
10～14 桁目	通し番号（9桁目までの数字の並びの別に応じ、00001 から順に付するものとする。）

※ 第6条の評価書が交付された後に行う計画の変更に係る評価の申請による交付番号は、変更前と異なるものとする。